

基 本 方 針

1. 基本方針

当組合は、共に助け合い、共に発展成長を目指すという精神のもと、備後で生まれた協同組織の金融機関であります。創業以来、中小企業並びに勤労者の経済活動の促進、また経済的地位の向上を図るといった公共的・社会的責務のもと、地域のコミュニティバンクとして歩んで参りました。

昭和47年4月神辺信用組合、新市信用組合、千年信用組合が合併し、備後信用組合となるもその基本姿勢は変わらず、「組合員、顧客に信頼される」「地域に必要とされ愛される」「働きがいのある職場づくり」の3要件の実現を目指し、

- (1) 組合員の方々のニーズにマッチした質の高い、しかも心のこもった金融サービスを提供することにより、組合員、顧客から最も理解され、信頼される金融機関になること。
- (2) 地域で多数の取引先を通じ、組合員、顧客の繁栄と地域経済の発展に寄与するとともに、地域活動に積極的な支援・参加を行うことにより、最も存在感があり、愛される金融機関になること。
- (3) 仕事を通じ、全員が魅力ある備後信用組合職員として自信と誇りを持ち明るい職場づくりを進めること。

を基本姿勢として、これからも地域の皆様方の信頼にお応えすることを最重点に考え使命を果たして参る所存であります。

2. 経営環境及び経営姿勢

地区内の景況

備後信用組合は、広島県東部を営業区域とし本店営業部を中心とする旧福山市内地域、神辺支店や新市支店を中心とする福山北部地域、千年支店を中心とする沼隈地域の3地区に大別されます。

- ・旧福山市内地域は、製鉄・産業機械・電気機器関連等を中心とした特別工業地域ですが、バブル崩壊後の引き続く不況で総生産は低調に推移し、全体的に雇用関係も低調であり、個人消費は伸び悩みの状況にあります。また、土木・建設業は、公共工事量の大幅ダウンと相まって、受注確保の競争が激化し採算を度外視した入札が行われるなど非常に厳しいものとなっております。
- ・福山北部地域は、旧来より地場産業として繊維産業（神辺を中心とした織物業並びに新市町を中心とした繊維製品製造業）を基幹として発展してきましたが、大手を中心とした海外生産への移行による、繊維など地場産業の衰退、また、大型スーパーやディスカウントショップの進出などにより旧来の商店など地盤沈下の状況下にあります。一方、福山市のベッドタウンとして従前よりの開発が活発であり、大型スーパー、病院、飲食関連等の進出が相次ぐなど、生活関連を中心とした産業は福山市中心部に比し活況であ

りますが、従来からの小売店等は厳しい状況下にあります。
・沼隈地域は、造船業が基幹産業でありその動向は地域経済に大きな影響を与えています。
我々の取引の中心である中小零細企業者は疲弊し厳しい経営を強いられております。

経営環境及び経営姿勢

我々の主要取引先である中小零細企業者等は、高い水準の倒産が示すように長引く不況と産業の空洞化問題など極めて厳しい状況下であり、また、金融システム改革、規制緩和など多面での変革が加速・進展するなど、我々を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、我々の役割・使命を果たし存在感のある金融機関として発展していくことが命題であります。そのためには、狭域高密度の小口多数取引に徹するとともに地域産業・経済の活性化を目指し、企業の再生支援に積極的に取り組むなど組合員等取引先との対話を重視し、信頼性向上につながる非価格面でのサービスの提供や地域等各社会への積極的な貢献等その特性を發揮することにより、経営基盤の拡充強化を図ることが不可欠であると考えております。

平成13年4月よりスタートした、『「スタート21」中期3か年経営計画』の基本方針にも、「我々の役割は、中規模・小規模事業者や、個人に対して相互扶助の理念に基づき、金融の円滑化の仲介機能を果たすことにあり、地縁性・人縁性を基とし、地域及び組合員との共存共栄を目的とし金融を通じて地域経済の発展に資することにある。」と、その役割を明記し

- ・ 特性を發揮し選ばれる金融機関を目指す
- ・ 自主運用による収益基盤の強化

を旗印に掲げ、現在運動を展開中であります。

こうした地域と共に歩むという信用組合の理念は、リレーションシップバンキングの基本的な考え方に合致しているものと認識しており、単なる形でなく小さなことを積上げて行きたいと思っています。

3. リレーションシップバンキング機能強化のための基本方針

当組合では、平成15～16年度の2年間において、リレーションシップバンキングの機能強化をより確実に実施するため、「リレーションシップバンキング機能強化のための基本方針」を以下のとおり定めました。

(1) 中小企業金融再生に向けた取組み

創業企業に対する企業支援の強化

地域経済の活性化と中小企業の再生を図るため、全国信用協同組合連合会と商工組合中央金庫および国民生活金融公庫との業務連携・協力の枠組に参加します。

各地区の商工会へ訪問し、情報収集等連携強化。広島ローカル地域中小企業支援センターで対応に時間がかかる場合は福山地域中小企業支援センターを紹介します。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

渉外活動等の訪問時に顧客より業界動向、問題点を聴取し、個別の経営指導に活用する。商工会等との連携により引き続き支援活動を行う。外部研修の参加により業界の動向、業界の抱える問題点を見極め経営指導に活用する。必要に応じて顧問税理士・弁護士を利用します。

経営支援室を新設し、全店の次席者を経営支援委員とし、経営支援室は、支店委員と十分連携し支援方策を検討します。スキル向上の観点から、外部研修等積極的に参加します。職員にファイナンシャルプランナーや中小企業診断士等の資格取得を奨励します。

人材の育成・活用

取引先の業況把握の為、必要書類の徴求を励行し、会話や計数の中から問題の早期発見、経営改善等ができるようにスキルアップを図ります。中央団体等外部主催の「審査能力向上研修」等へ参加する。内部研修や通信教育を履修させます。

相談・苦情処理機能の強化

法令違反・苦情等を、理事会・支店長会議で報告し内容の共有化と注意喚起を図る。しんくみ苦情等相談所の顧客周知用リーフレットを店頭へ備置くとともにディスクロージャー誌へ掲載し利用について周知を図ります。

(2) 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組

適切な自己査定及び償却・引当の実施

融資部・自己査定委員会が主体となった自己査定実務研修の実施。当局検査結果を踏まえ、その分析に基づく自己査定の精度の向上および償却・引当の適切性の向上を図ります。

担保評価基準に基づき適正に評価する。検証のため売却事例を収集します。9月期においても自己査定結果をもとに、金融再生法開示債権の保全状況をディスクロースします。

リスクに見合った金利設定等を行うための環境整備

金利設定は、自己査定における債務者区分をベースとしていますが、過去において債務者区分による画一的な設定をした経緯があるものの、債務者個々の実態が違い画一的な設定は困難であり現在は個別対応をしています。

現状の融資残高や債務者数での投資効果に問題があるので、債務者数の増強に全力を入れています。

収益管理態勢の強化

適正な金利（現在は個別対応をしている。）手数料を確保しつつリスクの共有・理解を求めながら、収益の確保を実現して参ります。

地域・組合員へ開かれた経営の実施と牽制機能の確保

全国信用組合中央協会からの、「信用組合の情報開示に関する今後の対応について」(H14.10.17)を踏まえ、内容・構成について検討し、開示項目は上記通知文書の開示項

目例の他、仮決算時の貸借対照表、損益計算書等についても開示対象とすることを検討します。

平成 17 年度の総代選挙より、「総代選挙規定」を選挙人名簿と同様備え置き縦覧に供します。

平成 15 年 3 月期決算にかかる地域貢献に関するディスクロージャーについては、全国信用組合中央協会が示した開示例を基に平成 15 年 11 月頃を目途にパンフレット等に掲載します。また、平成 16 年 3 月期決算以降については、ディスクロージャー誌に掲載します。

4. 「集中改善期間」終了時点に目指す経営の姿

協同組織金融機関として、中小零細企業者及び勤労者の資金の円滑化並びに組合員の経済的地位の向上、ひいては地域社会の発展に貢献することを目的としています。

当組合取引先は、長引く経済の低迷から想像以上に疲弊し厳しい経営を強いられており、借入による円滑な資金支援やビジネス情報等当組合に対する期待は一層増しているものと認識しており、アクションプログラムの履行を通じて、リレーションシップバンキングの機能強化を着実に図って参ります。さらに、説明義務の徹底、非価格面でのサービスの提供や地域への積極的な貢献等その特性の発揮を活動の中心とする方針であります。

低迷する経済活性化の原動力は、我々の主力取引先である中小零細企業の活性にあり、企業の再生支援に積極的に取り組むなど地域産業・経済の活性化が存続の意義であり、付加価値情報の提供などを積極化する一方、リスクの共有・理解を求めながら、直接的には顧客の利益となり、間接的に地域社会の発展に貢献し、結果的に収益の確保と財務体質の健全化等の改善が図れるといった相乗効果の顕在化を目指しております。

「ヒューマン・リレーションシップバンキング」を役職員一人ひとりの共通認識とし実践することによって 21 世紀における「びんしん」をアピールし、地域社会の顧客（組合員）の信認を確保し地域経済の活性化を目指して参ります。